

III 保健所事業活動

1 住民の健康づくりをすすめるために

(1) 栄養改善

健康増進法に基づいて、地域住民の栄養改善指導・給食施設の指導を実施した。

ア 栄養改善指導

(令和6年度)

対象区分 指導区分		20歳未満	20歳以上	病態別 (再掲)	合計
個別指導	延人員	0	7	2	7
集団指導	延人員	0	86	0	86

イ 給食施設指導

(令和6年度)

施設の種類	特定給食施設		その他の給食施設 (1回100食未満の施設)	合計
	1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上		
延施設数	108	45	134	287

ウ 食品製造業者等指導状況

① 健康増進法、食品表示法保健事項の栄養成分表示等に対する指導状況

(令和6年度)

	延件数
食品等事業者に対する指導・相談 (健康増進法違反件数)	27 (14)
住民に対する普及・啓発	41

② 買上検査

食の健康情報普及推進のため、買上検査を行っている。この検査は、加工食品の成分分析結果を食品表示法に基づく栄養表示基準と照合し、適正な栄養成分表示の可否を確認するものである。必要に応じ、製造業等に指導及び助言を行う。

令和6年度は、3検体の買上検査を実施した。

エ 飲食店等における栄養成分表示普及促進事業

外食の栄養成分表示について普及活動を進めるとともに、健康づくり協力店を通じ、生活習慣病予防について周知活動を行った。

埼玉県健康づくり協力店指定状況

協力店舗数：35 店舗（令和6年度新規指定：1 店舗）

オ 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣病の状況を把握するために、厚生労働省の通知により実施する。令和6年度は1地区指定された。

実施時期 令和6年10月

実施世帯 三郷地区 20世帯

カ 食育推進事業

開催日	内容	講師	対象及び人数
令和6年 5月13日	管内栄養業務担当者連絡会	—	市担当職員等 11人
令和6年 6月 7日 令和6年10月 4日 令和7年 3月 7日 (計3回)	給食施設関係者連絡会議 「臨床栄養に関する情報交換等」	保健所職員等	給食施設従事者 (病院、介護老人保健施設、老人福祉施設等)
令和6年 6月17日 ～7月31日	衛生管理講習会 〔YouTubeによる限定動画配信〕 (1)「食中毒事例から学ぶ衛生管理について」 (2)「給食施設への備蓄状況に関する調査結果について」 (県東ブロック保健所* 共催) *春日部・草加・加須・幸手・越谷市保健所	保健所職員	給食施設従事者、市栄養業務担当者 37施設、47人
令和6年 7月 8日	保健所管内地域活動栄養士会 「最新の栄養情報の提供」	保健所職員等	地域活動栄養士 9人
令和6年 8月 8日	食のリスクコミュニケーター研修 〔ハイブリッド形式〕 (1)食の安全におけるリスクコミュニケーションとは (2)給食施設における異物混入に対するリスク管理 ～厨房機器のメンテナンスや調理器具の清掃を通して～ (食品安全課 主催)	(1)内閣府食品安全委員会 委員 (2)ホシザキ北関東株式会社	給食施設従事者 (児童福祉施設等) オンライン 22人
令和6年 8月19日	食のリスクコミュニケーター研修 〔ハイブリッド形式〕 (1)食の安全におけるリスクコミュニケーションとは (2)災害時における食の安全の確保について (食品安全課 主催)	(1)内閣府食品安全委員会 委員 (2)女子栄養大学 栄養学部 准教授	給食施設従事者 (児童福祉施設、老人福祉施設等) オンライン 13人

令和6年10月15日	保健指導スキルアップ研修会 ～新しい健康指標「ナトカリ比」に着目した望ましい食事について～ 〔YouTubeでの限定動画配信〕 (1)「埼玉県民栄養調査から見る食塩摂取の現状について」 (2)「“ナトカリ” バランスを意識して、おいしく、楽しく、健康になろう！」 (幸手保健所 主催)	(1)幸手保健所 保健予防推進 担当職員 (2)ナトカリ普及協会 管理 栄養士	13人
令和6年10月21日	保健所管内大学生を対象とした食育推進事業	保健所職員	学生6人 教員2人
令和6年11月 1日 ～11月29日	令和6年度幸手保健所・加須保健所 摂食嚥下研修会 〔限定動画配信〕 (1)摂食嚥下障害の理解と付き合い方 (2)形態調整食について (幸手保健所 主催)	(1)国立病院機構東埼玉病院 統括診療部機能回復部門 リハビリテーション科 医師 (2)国立病院機構東埼玉病院 統括診療部機能回復部門 内科 栄養管理室 主任栄養士	95人
令和6年12月 5日	令和6年度食物アレルギー研修会 (1)食物アレルギーの基礎知識と日常管理について (2)情報交換	(1)埼玉医科大学 栄養部職員	給食施設従事者 (学校、児童福祉施設等) 会場 45人 オンライン 12人
令和7年 2月19日	医療と介護の一体的栄養管理研修会 (1)「診療報酬・介護報酬における管理栄養士の役割 改定の変遷について(グリム基準含む)」 (2)「病院における栄養情報連携の実際」 (3)「高齢者施設における栄養情報連携の実際」 (加須保健所 主催)	(1)埼玉県栄養士会 副会長 (2)埼玉精神神経センター 管理栄養士 (3)特別養護老人ホーム棕の木 管理栄養士	5施設、5人

(2) 健康づくり対策

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防対策を総合的に推進することを目的に、関係者の会議を開催するとともに保健事業等により生涯を通じた健康管理を支援するための研修会を例年開催している。

開催日	内容	講師	参加者
令和6年 4月25日	健康長寿サポーター養成講習	保健所職員	21 人
令和6年 5月27日	健康づくり担当国会議 草加保健所 令和6年度事業について 各市栄養関係に関する業務について	—	市担当職員等 11 人
令和6年 9月12日	労働衛生週間説明会 生産性を向上する従業員の健康づくり ～健康経営と受動喫煙対策認証制度～	保健所職員他	事業所等 約 40 人
令和6年9月27日、 10月1日	地域・職域連携推進会議に向けた 事業所訪問	—	草加保健所、春日部保健所管内事業所 4 か所
令和6年11月14日 ～12月25日	令和6年度働く世代の健康づくり支援 研修会 〔YouTube 動画による限定配信〕 講義「仕事のパフォーマンスを上げる 睡眠について」 (幸手保健所 主催)	東京家政大学人文学部心理カウンセリング学科 教授	市担当職員(保健衛生、教育等)、健康管理 担当者等 23 人
令和7年 1月14日 ～ 2月14日	令和6年度働く世代の健康づくり支援 研修会 〔YouTube 動画による限定配信〕 講義「健康経営から考える働く世代の 食環境づくり」 (加須保健所 主催)	女子栄養大学 栄養学部 食生態学研究室 准 教授	市担当職員、健康管理担当者等 8 人

令和7年 2月26日	東部保健医療圏地域・職域連携推進連絡会 (1)埼玉県のがん対策について (2)協会けんぽ埼玉支部における特定健診の取組みについて～市町村がん検診との合同実施の実例を踏まえて～ (3)職員の健康を守るためにできること～治療と仕事の両立支援を中心に～ (4)情報交換「がん検診の取組等に対する課題について」	(1)保健所職員 (2)全国健康保険協会埼玉支部 保健グループ (3)埼玉産業保健総合支援センター 産業保健専門職	市担当職員（保健衛生・国保） 保健所職員等 31人 (草加保健所管内15人)
令和7年 2月26日 ～ 3月19日	令和6年度働く世代の健康づくり支援研修会 〔YouTubeによる動画配信〕 部下をもつ方が知っておきたい職場のメンタルヘルス対策の基本～事例を交えて～ (2)埼玉県産業保健総合支援センターのご案内～働く人の「こころ」と「からだ」の相談窓口～ (3)生産性を向上する従業員の健康づくり	(1)労働衛生コンサルタント事務所 代表 (2)埼玉産業保健総合支援センター (3)春日部保健所職員	市担当職員（保健衛生） 医療機関担当者等 31人 (草加保健所管内27人)
令和6年 4月 ～令和7年 3月	特定健診受診率向上事業 管内4市に特定健診等啓発用のぼり旗2本を貸出し、健診啓発活動の際に活用 (平成26年度～)	—	—
随時	地域健康長寿情報のPR 健康づくりに関するリーフレット等の配布及び啓発	保健所職員	一般県民、事業所等

(3) 受動喫煙対策

望まない受動喫煙の防止を図るため、改正後の健康増進法の義務を上回る受動喫煙防止対策を実施する施設を認証（令和元年6月開始）することにより、受動喫煙防止対策を推進した。

令和2年4月からは法に基づく既存飲食店の喫煙可能室の届出義務が、令和3年4月からは従業員の承諾等埼玉県条例に基づく届出義務が開始されており、関係機関等と連携し、該当施設への周知を行い、県民へ啓発している。

ア 受動喫煙防止対策実施施設認証制度 (令和6年度末総数)

	飲食店	その他	合計
敷地内禁煙	26	30	56
屋内禁煙	63	49	112

イ 喫煙可能室等届出（法）

43件 【法届出総施設数 243施設】

※令和2年3月末の既存飲食店のうち全面又は一部喫煙可能で、20歳未満の入室を禁じている施設の届出数

ウ 喫煙可能室届出（埼玉県条例）

設置届出：44件 報告届出：9件 計：53件

エ 受動喫煙対策義務違反に関する通報等の対応

通報：18件 相談：27件 計：45件

オ 受動喫煙対策相談及び啓発

※改正健康増進法（受動喫煙防止対策）の関係団体への周知・啓発を含む

- | | |
|--|-------|
| ① 営業許可更新時に喫煙可能店、
認証制度について周知しパンフレットを配布 | 325施設 |
| ② 受動喫煙防止対策啓発物の配布 | 100個 |
| ③ 配慮義務についてのチラシ・ポスター配布 | 234部 |
| ④ 給食施設に対しパンフレットを配布 | 330施設 |

（4）熱中症予防対策

例年、熱中症による健康被害を防止するために、保健所が開催するイベントや参加する会議・研修会等を通じて、熱中症予防の啓発及び注意喚起を実施した。

2 母と子の健康を守るために

(1) 医療給付状況

ア 小児慢性特定疾病医療給付状況

児童福祉法第19条の2に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度である。

(令和6年度末承認件数)

疾病番号	対象疾患群名	受給者数	疾病番号	対象疾患群名	受給者数
01	悪性新生物	65	10	免疫疾患	8
02	慢性腎疾患	17	11	神経・筋疾患	65
03	慢性呼吸器疾患	31	12	慢性消化器疾患	53
04	慢性心疾患	99	13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	23
05	内分泌疾患	72	14	皮膚疾患	2
06	膠原病	24	15	骨系統疾患	9
07	糖尿病	27	16	脈管系疾患	0
08	先天性代謝異常	7		計	511
09	血液疾患	9			

イ 妊娠高血圧症候群等療養援護費支給状況

妊娠高血圧症候群等に罹患し、母体又は胎児の保護のため7日以上入院し必要な医療を受けた妊婦であって、所得税の年額が3万円以下の者が対象となる。

令和6年度の申請受付件数は0件である。

(2) 母子保健体制強化推進事業

ア 保健所別母子保健連携調整会議

母子保健体制整備の一環で、管内市保健師を対象に連携強化と職員のスキルアップを目的とした会議及び研修を実施している。

会議は2回行い、1回目は管内市を対象とし、2回目は春日部保健所、越谷市保健所と共催で東部ブロックの市町を対象として開催した。各市町での母子保健対策の取り組み等、情報交換の機会とした。

研修は2回目の会議と同時開催とし、母子保健、防災対策等の各担当者が演習をとおして、災害時の母子保健対策を学べる内容とした。

開 催 日	研 修 会 内 容	場所及び参加人数
令和6年5月28日	第1回 管内母子保健連携調整会議 保健所と管内4市の母子保健関連事業について情報交換	Zoom開催 管内4市（草加市、八潮市、三郷市、吉川市）15人
令和6年12月4日	第2回 母子保健連携調整会議・研修会 会議：草加・春日部保健所と両保健所管内6市及び越谷市の母子保健事業について情報交換等 研修会：災害時の母子保健対策（HUG実施） 講師：神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーション研究科教授 吉田 穂波 氏	春日部地方庁舎 管内4市（草加市、八潮市、三郷市、吉川市）、春日部市、松伏町、越谷市 32人

イ 長期療養児教室

慢性疾患を持つ子どもはその特性から、特別なケアや配慮が必要な場合があり、保護者は子ども発達について不安や負担感を持ちやすい傾向にあると考えられる。

療養生活のおたずね分析より、慢性心疾患とその家族が交流する機会や発育発達で悩みを抱えていることが判明したため講話・交流会を開催した。

開 催 日	研 修 会 内 容	場所及び参加人数
令和6年11月15日	①講話「循環器疾患を持つお子さんの発達面の問題への対応」 ②交流会	草加市役所 15人（児4人、家族7人、地域関係者8人）

(3) 子どもの心の健康づくり事業

ア 子ども心の健康相談

管内在住の精神的な問題があると思われる児童やその児童に関わる関係者を対象に、精神科医及び臨床心理士の専門相談を開催した。

相談回数：9回 相談延人数：26人

イ 保健所管内子どもの心のネットワーク事業

(ア) 子ども心の問題に関する研修会

小児精神保健医療に関する知識の普及と対応技術の習得、さらに管内関係機関との連携を図るために管内保健、福祉、教育機関職員を対象とした研修会を開催した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和7年1月24日	講演：「こころの問題を抱えるお子さんご家族へのソーシャルワーク支援」 講師 獨協医科大学埼玉医療センター 総合患者支援センター 山根 修 氏	場所：草加市保健センター 参加人数：11人

(イ) 小児精神保健医療推進連絡会議

管内保健、福祉、教育機関職員、専門医が参加し、子どもの心の健康問題への対応や連携強化を目的に連絡会議を対面形式で実施した。

開催日	内 容	場所及び参加人数
令和7年1月24日	会議：「小児精神保健分野における課題の共有と関係機関の連携について」 講師：獨協医科大学埼玉医療センター 総合患者支援センター 山根 修 氏	場所：草加市保健センター 参加人数：7人

(4) 妊娠期からの虐待予防強化事業

ア 個別相談・カンファレンス（ふれあい親子支援事業）

児童虐待予防対策の一環として、育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある母親に対して、適切な養育への動機付け及び心理的安定を図ることを目的に、関係機関の職員を対象に個別相談、カンファレンスを実施した。

開催日	研修会内容	場所及び参加人数
【個別相談・カンファレンス】 ①令和6年 6月13日 ②令和6年 9月12日 ③令和6年11月14日 ④令和7年 2月13日	個別ケース検討 精神科医	①草加保健所健康相談棟、13人 ②三郷市健康福祉会館、13人 ③草加市役所第二庁舎、13人 ④八潮市役所、15人

イ 妊娠期からの虐待予防強化事業連携会議

自治体と医療機関の連携強化と適切な事業実施のための情報交換を目的とし、春日部保健所と共催で開催した。会議を通じて、医療機関から産後ケア事業の内容や課題、自治体から各市町の取組などを共有することができた。

開催日	研修会内容	場所及び参加人数
【連携会議】 令和7年1月27日	会議：「産後ケア事業で助産師ができること～産後のメンタルヘルス向上を目指して～」 講師：みなみ助産院 院長 染谷 修子 氏	春日部地方庁舎 27人

(5) 母子保健相談・訪問等

(令和6年度)

	延べ指導人員				
	妊産婦	乳児	幼児	その他	計
訪問指導	0	7	4	10	21
面接・電話相談	0	77	69	102	248
合計	0	84	73	112	269

3 こころの健康を守るために

(1) 精神保健診察の申請・通報件数

精神保健福祉法に基づく通報の受理及び調査、診察結果

(令和6年度)

	通報件数	診察 不要	一次診察後 不要	二次診察後 不要	緊措診察後 不要	措置入院	緊急措置入院 (再掲)
22条	0	-	-	-	-	-	-
23条	94(51) 〔1〕	57(31) 〔0〕	0(0)	3(2)	0	34(18) 〔1〕	(2)
24条	13	1	1	2	0	9 〔0〕	0
25条	0	-	-	-	-	-	-
26条	22	22	0	0	0	0	-
合 計	129(51) 〔1〕	80(31) 〔0〕	1(0)	5(2)	0	43(18) 〔1〕	(2)

() の数字は精神科救急情報センター対応の再掲

〔 〕 の数字は他保健所からの移管

*22条＝一般人からの申請

*23条＝警察官からの通報

*24条＝検察官からの通報

*25条＝保護観察所の長からの通報

*26条＝矯正施設等管理者からの通報

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導

精神障害者当事者、家族等からの精神保健福祉に関する様々な相談に、関係機関と連携をとりながら対応している。また、必要に応じて家庭訪問を行っている。

保健所の役割として、精神科の未受診者や医療中断者の医療導入の相談が中心になっている。

相談・訪問状況 (延件数)

(令和6年度)

	老人精 神保健	社会 復帰	アル コール	薬物	思春期	ひきこ もり	心の健康 づくり	その他	合 計
訪 問	7	3	5	1	7	0	161	139	323
面 接	5	1	4	0	4	17	55	82	168
電 話	50	35	68	6	23	17	712	886	1,797
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	62	39	77	7	34	34	928	1,107	2,288

※その他にはメールや手紙が含まれる。

(3) ひきこもり対策事業

概ね18才以上の疾病性のないひきこもり状態にある方や家族を対象に専門相談を行っている。

(令和6年度)

事業名	内 容	実 績
ひきこもり専門相談	月1回(午後): 臨床心理士による専門相談	延 13名
ひきこもり講演会・家族教室	草加保健所共催研修会 「ひきこもり経験者のほなしを聞く」	延 40名

(4) 埼玉県精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業

精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、安心して充実した生活を送ることができ、併せて精神障害者の地域移行の推進を図ることを目的として、平成30年4月から開始した。保健所では、事業を推進するため次の活動を行った。

(令和6年度)

事業名	内 容	実 績 等
草加保健所管内精神保健福祉連絡会	令和6年4月26日 管内市事業報告と事業予定の共有と意見交換の実施	15名参加
精神障害者地域支援体制構築会議	令和7年3月14日 包括ケアシステム構築に向けて、参加機関から地域の現状を報告共有し、今後の具体的な取り組みについて協議検討	20名参加
精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築推進研修	令和6年12月4日 草加市まるごとサポートSOKA共催 オープンカンファレンス形式の事例検討の実施 講師: 菊池臨床心理オフィス 菊池礼子氏	19名参加

(5) 措置入院者退院後支援事業

地域における措置入院の運用、措置入院者の退院後の支援体制、医療機関及び関係機関の役割分担並びに地域における課題等について検討することを目的として実施している。

(令和6年度)

事業名	内 容	実 績
草加保健所管内精神障害者支援地域協議会(代表者会議)	令和7年3月14日 ① 令和6年度 保健所管内通報関連の推移 ② 精神保健福祉法改正後の県内状況について ③ 各委員から質疑、意見交換等	20名
精神障害者支援地域協議会(調整会議)	措置入院者の退院後について、医療その他の関係者と退院後の支援計画を協議し、支援の実施に係る連絡調整を行うことを目的として実施	延 40人

(6) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援

他行政機関が主催する会議等への参加を通して、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。

(令和6年度)

	内 容	回 数
草加市	草加市こころの支援専門連絡会、連絡会主催事例検討会・研修会、ブロック別つながり会議精神保健連絡会、草加市こもりびとサポート、個別支援会議 等	14
八潮市	八潮市自立支援協議会、個別支援会議等	5
三郷市	三郷市障がい者地域生活支援協議会、三郷市地域精神保健福祉ネット、三郷市自殺対策ワークショップ等	5
吉川市	吉川市自立支援協議会（部会等）、自殺対策計画推進協議会、ひきこもり体験発表会（共催）、重層的支援体制整備事業等	14
その他	医療観察法ケア会議、地域支援ネットワーク会議、共催研修打ち合わせ、保健所主催ひきこもり専門相談時や技術協力医による市支援 等	21

(7) 進達事務等

管内3か所の精神科病院から提出された精神保健福祉法に基づく法定書類の収受及び進達状況

(令和6年度)

医療保護入院届	退院届	医療保護定期病状報告	医療保護入院期間の更新届	措置定期病状報告	計
244	361	11	218	1	835

- ・措置病状消退届（管内：38件、管外：12件）
- ・その他の書類（訪問看護の情報提供書等）

4 歯の健康を守るために

歯科口腔保健連携会議

地域において歯科保健事業を総合的・効果的に推進するため、地域の歯科医師会、各市の保健衛生担当職員等を対象に会議を開催した。

(令和6年度)

開催日	内 容	参加者
令和6年10月17日	① 講話「～幸せな健口づくりをすべての県民へ～ 歯科医師会は県民のセーフティーネット」 講師：埼玉県歯科医師会 地域保健部 ② 講話「子どもの口腔機能の発達と必要な支援」 講師：埼玉県歯科医師会 地域保健部 ③ 事例提供「健康長寿歯科健診を基にした 高齢者への歯科支援」 提供者：三郷市 いきいき健康部 長寿いきがい課 ④ 情報提供「第8次地域保健医療計画における歯科 保健対策について」 提供者：埼玉県草加保健所 保健予防推進担当 ⑤ 意見交換	出席者29名 （草加市6名、八潮市1 名、三郷市3名、歯科医師 会12名、歯科衛生士会1 名、保健所6名）

5 感染症を予防するために

(1) 感染症

ア 感染症発生状況

感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律に基づく、医師等からの届出の受理件数は下記のとおり。

(令和6年度)

類型分類	疾患名	件数
2 類	結核	103
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	27
4 類	E 型肝炎	5
	レジオネラ症	10
5 類	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	4
	侵襲性肺炎球菌感染症	7
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	8
	麻疹	7
	水痘	1
	百日咳	10
	急性脳炎	2
	梅毒	11
	アメーバ赤痢	2
	総 計	199

イ 感染症発生動向調査及び病原体サーベイランス事業

「埼玉県感染症発生動向調査事業実施要綱」及び「埼玉県病原体サーベイランス実施要領」に基づき、管内の医療機関からの定点報告と、患者等からの検体の採取、提出への協力を得て、発生動向の把握を行っている。

【管内指定医療機関】

小児科定点 13か所、内科定点 7か所、眼科定点 3か所
性感染症定点 4か所、疑似症定点 1か所

ウ 感染症対策研修会

保育施設等における基本的な感染症対策及び感染症発生時の対応に関する理解を目的とし研修を行った。

開催日	内 容	参加者
令和6年9月18日	テーマ 講義①「保育施設における基本的な感染対策」 講師 草加保健所 医師 講義②「保育施設等での手洗い教室紹介」 実技「エプロン・手袋・マスク等の着脱」 講師 八潮中央総合病院 感染管理看護師	保育施設等 12施設（12名） （配信再生数 64回）

エ 高齢者等施設への感染症対策研修会

感染症の重症化リスクが高い高齢者が利用する施設では、平時から感染症対策の取り組みを強化することが重要であり、管内の高齢者施設を対象に感染症対策研修会を開催し、感染症対策の普及啓発を図った。

開催日	内 容	参加者
令和7年2月14日	「シナリオに基づいた感染症発生時の初動対応」 ロールプレイ実施 講師 感染管理認定看護師	高齢者施設：11名 医療関係機関：5名

(2) エイズ

ア エイズ相談・HIV抗体検査

相談件数 総数409件（内訳：来所相談325件、電話84件）

抗体等検査件数

（令和6年度）

	総 数	男	女
HIV	160	120	40
梅毒	160	119	41
クラミジア	160	119	41
B型肝炎	157	110	47
C型肝炎	157	110	47

(3) 結核

結核患者及び接触者の管理状況等については、下記のとおり。

ア 令和6年新登録患者数

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

	活 動 性 結 核								(別掲) 潜在性 結核 感染症 治療中
	総数								
	肺結核活動性						肺外 結核 活動性		
	総数					その他の 結核菌 陽性		菌陰性・ その他	
	総数		初回治療	再治療					
総 数	59	45	23	22	1	16	6	14	43
草加市	28	20	10	9	1	7	3	8	19
八潮市	9	8	5	5	0	2	1	1	15
三郷市	17	15	7	7	0	6	2	2	8
吉川市	5	2	1	1	0	1	0	3	1

イ 結核登録者数

(令和6年12月31日現在)

	総数											(別掲) 潜在性 結核 感染症
	活 動 性 結 核									不活 動性 結核	活動 性不 明	
	総数											
	肺結核活動性							肺外 結核 活動性				
	総数											
	喀痰塗抹陽性		登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他								
	総数											
					初回 治療	再 治療						観 察 中
総 数	147	35	30	15	14	1	12	3	5	56	56	35
草加市	65	11	9	5	4	1	3	1	2	29	25	19
八潮市	30	7	6	3	3	0	2	1	1	9	14	11
三郷市	36	14	13	6	6	0	6	1	1	13	9	2
吉川市	16	3	2	1	1	0	1	0	1	5	8	3

ウ 感染症診査協議会診査状況（令和6年度）

診査件数

- ・入院勧告（19条・20条） 85件
- ・就業制限（18条） 43件
- ・公費負担（37条の2） 133件

エ 結核健康診断・予防接種状況

感染症法第53条の13に基づく管理検診及び第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。接触者健康診断は、早期発見・早期治療のため健康診断を行うとともに、結核に対する知識の普及を行っている。

(令和6年度)

区分 対象別			受診者 延数	ツ反検査	I G R A 検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	被発見者数		
									結核 患者	L T B I	結核発病のお それがあると 診断された者
接 触 者 健 診	患者家族含		540	2	342	0	90	1	2	28	0
	再 掲	委託検 査	120	2	38	0	90	1	2	28	0
管理検診 (みなし含)			172	—	—	0	60	1	1	—	—
計			712	2	342	0	150	2	3	28	0

オ 保健指導

届出のあった患者や感染の恐れのある接触者（家族含む）に対して、訪問・面接、電話・文書などを通じ保健指導を実施している。

保健指導の内容は、結核に関する知識の普及、内服治療についての指導、接触者検診の勧奨、療養指導などである。

(令和6年度)

訪 問				来所面接	その他の指導 (電話・文書)	合 計
延人員	(再掲) DOTS	実人員	(再掲) DOTS			
516	516	163	163	200	1,499	2,215

(4) 感染症対策に関する管内連携会議

感染症対応における、各関係機関の対応状況及び課題を共有し、円滑な対応を推進、感染拡大防止の対応のための体制構築を図るため連絡会議を開催した。

草加保健所・市感染症対策担当者連絡会議

開 催 日	内 容
令和6年4月19日 令和6年7月30日 令和6年11月19日 令和7年3月4日	参加機関：管内基幹医療機関（6か所）、保健所 結核や麻しん等、その他感染症の発生予防、感染拡大防止に向けた連携強化のため各機関の現状や対応状況等の情報共有。 また、今年度、バーサフロー電動ファン付き呼吸用保護具の着脱訓練を行った。

(5) 肝炎治療特別促進事業及びウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療を行う患者に対し、自己負担分の一部を助成することにより、早期治療の促進、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を目的としている。

また、肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者等を早期に治療に繋げ、重症化予防を図るため、検査費用の一部を助成している。

(令和6年度)	肝炎治療医療費助成制度申請件数	307件
	検査費用助成申請件数	21件

ウ 東部ブロック医療講演会

ZoomによるオンラインとYouTubeによる限定公開配信を併用して実施した。

開 催 日	内 容	場所及び参加人数
令和6年12月12日	(1) 特発性間質性肺炎患者の治療と日常生活の工夫 講師：草加内科呼吸ケアクリニック 院長 新 謙一 先生 (2) 在宅酸素利用者の災害時の備えについて 情報提供者：フクダライフテック関東株式会社	9人 動画配信再生回数 320回

(3) 難病患者支援者支援

在宅療養している患者や家族を支援している関係機関職員を対象に研修会を行っている。保健所単独実施及び県東ブロックとして広域的に研修会を開催している。

ア 管内訪問相談員育成事業

草加市介護支援専門員連絡協議会の研修会にて、難病患者支援に関する説明を行った。会場参加とオンライン参加を併用したハイブリット開催で実施した。

開 催 日	内 容	場所及び参加人数
令和7年2月17日	(1) 指定難病等の医療給付制度について (2) 埼玉県及び保健所における難病患者支援について 説明者：草加保健所保健予防推進担当職員	草加市文化会館 42人

(4) 難病相談業務県東ブロック会議

他保健所との業務に関する情報交換を行うとともに、県保健所東部ブロック（春日部・草加・加須・幸手・越谷市保健所）の協力事業で運営する研修会等について検討を行った。

開 催 日	内 容	場所及び参加人数
令和6年5月29日	難病事業、個別支援、難病地域対策協議会、災害対策等について	春日部保健所16人
令和7年2月13日	令和6年度事業報告、個別支援、災害対策、令和7年度事業の役割分担について	春日部保健所13人

(5) 難病対策地域協議会

難病患者への支援体制の整備を図るとともに、県が行う諸策の円滑な実施を図るため、必要な検討、協議を行っている。

二次保健医療圏ごとに協議会を設置しており、令和元年度より越谷市保健所が加わり、春日部・草加・越谷市保健所で開催。

開 催 日	内 容	場所及び参加人数
令和7年1月16日	(1) 難病相談事業等報告 (2) 行政説明 「指定難病要支援者証明事業について」 埼玉県保健医療部疾病対策課 (3) 取組報告 「難病患者の就労に関する支援について」 埼玉労働局 難病患者就職サポーター 薄田たか子 氏 (4) 事務局説明 「就労支援相談窓口に関する案内チラシについて」 (5) 情報交換等	草加市役所 第二庁舎 予防健診室 17人

7 原爆被爆者対策

被爆者とは、昭和20年8月に広島、長崎で被爆し被爆者健康手帳を交付された方で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療給付、各種手当の申請受付を行っている。

令和6年度の申請受付件数は、19件であった。

8 石綿健康被害対策

埼玉県では、平成18年4月27日に独立行政法人環境再生保全機構と委託契約を結び、申請受付を開始した。

また、石綿による健康被害に関する救済給付に関する法律が平成20年6月27日に改正され、新たに平成18年3月27日以降に亡くなったアスベスト被害患者（石綿が原因による中皮腫と肺がん）の遺族に対する特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求も申請対象となった。

令和6年度の申請受付件数は0件、相談件数は2件であった。